（様式 ２）

燃料デブリ取出し代替工法の概念検討と要素技術の実現可能性検討に関する

企画提案様式

|  |
| --- |
| 1. **事業目的、内容及び実施方法**
 |
| ＊　廃炉・汚染水対策のこれまでの経緯等の認識を踏まえて、提案の目的を具体的に記載してください。 |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。※【基礎】と示された項目は必ず記入し、【加点】と示された項目は可能であれば記入してください。 | **確認欄** |
| **【基礎】*** 事業目的及び内容が、本公募要項に示す事業目的及び内容と整合し、かつ具体的に記載されているか。
 |  |
| ☐ |
| **【加点】**　　　　　　　　　　　　　　　－ |  |
| 1. **事業実施計画**
 |
| * 応募予定の事業の実施スケジュール（月単位の実施事項が分かること）を記載してください。
* 具体的な実施手順がわかるように記載してください。
* 実施目的を達成するための具体的な目標を、マイルストンとして設定、記載してください。
* 四半期に一度程度の委員会に対する進捗報告会（中間、最終報告）での報告事項をスケジュールに記載してください。
 |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。※【基礎】と示された項目は必ず記入し、【加点】と示された項目は可能であれば記入してください。 | **確認欄** |
| **【基礎】*** 事業目的・内容に対し、事業実施計画（スケジュール）は妥当か。
 | 　　☐ |
| **【加点】*** 事業実施計画（スケジュール）に、事業を適切に実行する根拠（人員・手順等）が示されているか。
* 事業実施手順について、効率的に実施するための工夫が示されているか。
 |  |
| 　　☐ |
| 　　☐ |
| 1. **事業実施体制**
 |
| * 事業の実施体制図及び従事者の人数・役割を具体的に記載してください。
* 実施責任者及びプロジェクトリーダークラスの従事者の略歴、専門分野、類似事業担当実績を記載してください。
* 外注を予定しているのであれば、その内容と外注の必要性を説明してください。
* コンソーシアム形式の場合には、幹事法人とコンソーシアムを構成する企業、団体を明確にしてください。
 |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。※【基礎】と示された項目は必ず記入し、【加点】と示された項目は可能であれば記入してください。 | **確認欄** |
| **【基礎】*** 事業の実施体制図及び役割が、事業内容と整合しているか。
* 事業を遂行可能な人数が確保されているか。
* 要員数、体制、役割分担が明確にされているか。
 | ☐☐☐ |
| **【加点】*** 本事業事務局からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか。
* 契約後、事業を速やかに開始する体制が確保されているか。
 | ☐☐ |
| 1. **事業実績**
 |
| * 組織としての類似事業の実績を記載してください。記載には下記項目を含めてください。
	+ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
	+ その実績が今回の提案になぜ有効なのか、その具体的な根拠
* 本事業の主な従事者の専門分野、類似事業担当実績を記載してください。（③と重複する従事者は除く）
* コンソーシアム形式の場合には、どの企業、団体の実績なのか、明確にしてください。
 |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。※【基礎】と示された項目は必ず記入し、【加点】と示された項目は可能であれば記入してください。 | **確認欄** |
| **【基礎】*** 組織として事業遂行に不可欠な専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。
 | ☐ |
| **【加点】*** 組織として事業内容に関連する技術的知見や専門知識、ノウハウ等の蓄積があるか。
* 組織として、事業実施に生かされる業務実施経験や、事業実施に役立つ専門機関のネットワークを有しているか。
* （代替工法の概念検討の場合）組織として、プロジェクト全体や作業全体をマネージメントして、類似の工法、廃止措置等に関する事業を遂行した実績があるか。
* （要素技術の実現可能性検討の場合）組織として、提案技術又はその基盤となる保有技術における実績（実現可能性）があるか。
 | ☐☐☐☐ |
| 1. **経営基盤・管理体制**
 |
| * 提案内容を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有することを、根拠を示して具体的に説明してください。
* 資金等の十分な管理（支出に係る証拠書類等の整理や保管）をすることが可能であることを、根拠を示して具体的に説明してください。また、資金等の管理の体制（担当者と役割）を記載してください。
* コンソーシアム形式の場合には、全ての団体、組織について、上記を記載してください。
 |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。※【基礎】と示された項目は必ず記入し、【加点】と示された項目は可能であれば記入してください。 | **確認欄** |
| **【基礎】*** 事業遂行のための経営基盤を有しているか（支出に係る証拠書類等の整理・保管体制等を有しているか。）。
* 事業遂行のために、受注者として、確実な経理処理が出来ることが確認できるか。
 | ☐☐ |
| **【加点】**－ |  |
| 1. **事業費総額**
 |
| * 公募要領１０．（１）の区分に応じて必要経費を記載すること。
* コンソーシアム形式の場合には、団体、組織ごとの人件費、事業費を明確にすること。
* 日本円で記載すること。
* 各費目の金額は、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額とすること。
 |
| Ⅰ　人件費　 |
| Ⅱ　事業費　　①　原材料費②　消耗品費③　設計・製作・加工費④　施設・設備費⑤　物品購入費⑥　調査費⑦　外注費⑧　旅費⑨　謝金⑩　借料・損料⑪　その他事業に必要な経費 |
| 総額　　　　　　　　　　　　　　　千円（※総額は補助額の上限内に収めて下さい。上限を超えている場合には、審査対象とならない。） |
| **内容確認**※以下の項目が具体的に記載されているか確認し、記載されていれば確認欄にチェックを入れてください。 | **確認欄** |
| * 必要経費が公募要領１０．（１）の区分に応じて記載されているか。
* 総額は補助額の上限内に収まっているか。
 | ☐☐ |

①～⑥の全ての項目を記載すること。記載の無い項目がある場合には、審査対象とならない。

※必要に応じて記入欄の大きさの変更や、図表の添付をしても良い。